

<サロン9条> 第323回例会（2019.1.8）報告

テーマ：『経営学部』（仮）への「改組」をめぐる問題と対応

話題提供：富樫 幸一さん（岐阜大学地域科学部・学部長） * 参加者 25名

新年最初の例会は、地方紙が最近取り上げた大学をめぐる記事…「岐阜大が名大と法人統合」、「岐阜大地域科学部募集停止も」に見られる岐阜大学に突然起こった問題について、地域科学部長である富樫幸一さんから報告していただきました。

はじめに富樫さんは、この問題の現況について、先月開催された同大教育研究評議会で、「名大との統合に『専念』することとし」、学部改組問題については、「『冷却』『延期』の方向である」との報告をされました。

続けて富樫さんは、特色ある「地域科学部」について、その設立から現在、また学部理念などを紹介されました。それによると、1991年、大学設置基準の大綱化で、「全国の教養部の廃止」が謳われ、岐阜大学では「特色ある新学部」を構想し提起した。やがて1995年に我が国初の「地域学系学部」として、公立の「高崎経済大学地域政策学部」とともに、国立の「岐阜大学地域科学部」の設置が決まったもので、以来20年を超える蓄積があり、現在、「地域学系学部・大学等連絡協議会」に国立大10校の参加があるとのことでした。

さらに、この学部の理念として、「『地域』がキーワードとなるさまざまな社会的課題について、人文科学、社会科学、ならびに自然科学の基礎科学を基にして総合的に考究する能力を育てることを目標とし、これにより発展的地域創成や豊かで持続可能な社会形成に貢献でき、かつ、リーダーシップを発揮できるプランナーの育成を目指す」ものであることを強調されました。

また、その教育と成果について、①入学時は、文系理系を問わず、実業高校からも可能な幅広さ、②フィールドワークでの地域との関係づくり、③徹底した少人数教育により「2年、3年と学ぶ意欲が高まっていく珍しい仕組みの学部」との外部評価がある。さらには卒業生アンケートも高い回答率でしっかりと答え、今回の一方的な「改組問題」には学生自らが反対署名を募るなどしたことも報告されました。

続いて富樫さんは、今次の「経営学部への改組問題」に話を移され、その問題点として、①少子化の中、「経営学」で実績のある近隣の競合学部から入学者を引き戻せるのか？ スタッフもその教育研究条件がない。②地域からの「経営学」の要請は、当初は新設であり、現学部の廃止ではない。③現スタッフの「経営学部」への移籍意向も一部であり、この構想により「地域科学部の人文・社会及び自然科学の教員」の排除になりかねない。—そう指摘され、大学内では決定権のない案件が、手続き前に公表されたことや、文科省は人文社会系を不要とし、経団連は基礎的教養を必要としていることから、「経営学部への改組」は不可能ではないかとの見通しを示されました。

報告後の自由意見では、「現学部が20年を経て成果を出してきた時に改編・廃止することはない」、「大学の自治を考えると、上意下達でなくこの機会にしっかり議論してほしい」、「県下の団体では現学部の先生に指導・助言を得てきている」、「ノーベル賞受賞者も基礎科学の重要性を訴え、それが広範な社会の発展の糧になっている」、「個別特化の研究は民間主導でなされ、大学の研究は持続可能な社会の分野で求められるものである」—など活発な意見交流がありました。

なお、元学部長の吉田千秋さん（「岐阜・九条の会」代表世話人）から、退職した学部長経験者の共同声明を準備していることも明らかにされ、地域科学部発展への支援を要請されました。

報告の中で富樫さんは、国からの大学運営交付金の削減による影響も訴えられ、大学の研究と教育の構造的な問題として捉える必要性を感じるとともに、「地方の大学として地(知)の拠点事業を積極的に進めているが、地域の中心が大学とするのではなく、中心は市民」と言われたことが印象的であり、そこにこれらの問題が私たちのテーマでもあることが示されているのではないのでしょうか。